

長期計画委員会報告

長期計画委員会*

昨年五月、日本気象学会長期計画を発表し、学会活動の強化をよびかけた。理事会においてもこの計画にもとづきいくつかの具体的措置をとったが、とくに学会財政の大幅な赤字問題という緊急事態がおこり、積極的に取り組むことができなかつた。しかし以下にのべる前進面を評価して、今後の一層の努力を求めたい。

1. まず、当面の重点的活動として、(1) 地方、地区学会支部活動をさかんにすることと、(2) 全国大会での集中講義、セミナーの実施を提起した。これに対し、

1) 新潟で行なわれた秋季大会を気象庁東京管区地方研究会と共催する形で行なった。

2) 雑誌の編集委員会に地方委員を新設あるいは増員した。

3) 六月には関西支部でシンポジウムを行なう予定で準備をすすめている。

など若干の前進をみた。しかし、集中講義、セミナーについては、予算措置がとれなかつたこともあって実行できなかつた。今後、若手会員を中心に実行委員会を組織するなどして取り組む必要がある。

2. 次に研究者の育成と水準の向上の面で(1) 大学院での講義、指導の充実、(2) 研究を生かせる就職先の拡大、(3) 気象庁における研究環境の確立を提起した。これに対し、

1) 地球物理関係の専門教育をうけた者の国立試験研

究機関への就職を拡大するため、公務員試験の内容を配慮するよう人事院に要望してきたが、ある程度の実現のみとおしできた。

2) 気象技術者の水準向上をめざし、気象大学の研修のワクの拡大などの前進をみた。

また、気象研究所の筑波移転問題が今後学会においても重要問題になるため『天気』誌上で計画内容の紹介や討論をよびかけた。今後会員各位の活発な討論を期待したい。

3. さらに、会員を多方面から迎え入れることをよびかけた。会員数は1970年にくらべ約500名、1972年度だけで約180名の増加を見、全体としては1980年の4,000名の目標に向けて順調にのびている。しかし、まだ『一般応用』、『一般教育』面での大幅な伸びを求めているこの計画に対し、この方面からの入会はそれほど多くなっていないので、今後意識的な取組みを要する。在学中の人々が比較的多く入会しているため、この人たちの意見も積極的にとり入れ、学会の発展に寄与するよう期待したい。

4. さいごに、雑誌類の内容充実をよびかけたが、学会財政の「赤字」のため困難に直面している。学会費の値上げを最小限におさえるためにも、投稿料の増額、賛助会員の増加、会員外への雑誌普及の強化を、意識的に急いで取組まなければならない時点に来ている。

* 駒林 誠 (委員長)、丸山健人

南極委員会の発足にあたって

極地研究センター企画委員会議では、第15次(1973年出発)、第16次(1974年出発)の南極観測に対し気象部門の研究観測の参加を見送ることにしましたが、日本気象学会では、研究観測計画を再検討して、第17次(1975年出発)以降には再び参加することをめざし、これを推進するため南極委員会を発足させました。

当面、11月までに具体的なテーマと参加者の候補を決め、これを極地研究センター企画委員会議に日本気象学会として推薦したいと思います。

これに対する意見や、テーマ、参加希望者や条件等、随時およせ下さいませようお願い申し上げます。

1973年4月	担当理事	丸山健人(委員長)
	委員	吉田菊治
	〃	清水正義
	〃	関口理郎
	〃	村井潔三
	〃	川口貞男